津波対策

高台の県有地 活用を

非常に有望 本格的協議を

宮川（みやがわ） 徳光（のりみつ） 議員

問 少子高齢化と若年層の流出に伴う人口減少と、南海トラフ地震という本町の2つの大きな課題の解決策として、最も重要な高台への宅地確保に向けた取り組み状況は。

答 松本 情報防災課長

高台の宅地確保の状況は、新庁舎建設予定地の西隣に公営住宅22戸分の建設予定地6千㎡と、入野城山に宅地9区画の造成予定地6471㎡を確保しているが、それ以外の具体的な宅地確保の計画はなく、防災計画の基本的な考え方の「安全な住宅地の創生」の大きな課題となっている。

問 高台にある県有地の活用を図れないか。

答 大西 町長

県有地は、非常に有望だと考えている。今後、町防災の最大目標の人命確保を目指し、本格的に協議を進める。

問 2年前、原則徒歩の津波避難だが、自力避難困難者のため、高台の学校校庭を車での避難場所としての利用を提案したが、その後の取組みは。

答 松本 情報防災課長

校庭の利用については、まだ小学校、中学校、高校のいずれとも協議をしていないので、今後、詰めていきたい。

高台にある大方高校（中央）、
左側には入野小学校、右手奥側には大方中学校が

県有地のある弘野の丘陵地（中央）を海側から望む。
丘陵の右手には町営住宅弘野団地が見える。手前の川は加持川

缶詰製作所

町職員の派遣 今後は

派遣は 考えていない

問 派遣している町職員の復職の節目に当たり、今後の派遣について、及び経営者をどう育てるかを伺う。

答 大西 町長

今後の町職員の派遣は考えていない。先の臨時株主総会にて、取締役について、町からの派遣職員を解任し、新たに創業当初から勤務の職員と昨年採用の職員の2人を選任した。これにより、町から派遣の職員は復職した。

経営者の育成は、理論もだが、今まで積み上げてきた各種業務フローによる来年の収支計画の着実な実施が第一ハードルで、更に、それらに現場でしっかりと経営者として携わっていくことで、育っていくと確信している。

町管理の松原

松林の雑木 このままか

規制により 伐採できない

問 大方球場より東側の町管理の松原には、大きな雑木が見うけられ、このまま放置すると、雑木林への道を歩むと考えられるが、町の考えは。

答 門田 産業推進室長

球場から入野キャンプ場側の約260mが町有林で、ふれあい園路の河川側とキャンプ場付近は県有林だが、これらは、暴風、潮害防備保安林内の伐採できない区域となっているため、伐採せずに制度内で適切な管理を行う。

【その他の質問】

※よりよい住民サービスに向けて

ふるさと納税返礼品
としても活躍中
“防災缶詰セット”